



## 2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 瑞光

コード番号 6279 URL <https://www.zuiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅林 豊志

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 浅田 哲弘 TEL (072) 648-2215

四半期報告書提出予定日 2022年10月4日 配当支払開始予定日 2022年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年2月21日～2022年8月20日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	8,813	△21.2	△449	—	△109	—	635	△25.3
2022年2月期第2四半期	11,187	26.2	1,053	119.0	1,229	159.9	850	136.7

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 2,219百万円 (35.1%) 2022年2月期第2四半期 1,643百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	24.15	24.05
2022年2月期第2四半期	32.36	32.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第2四半期	51,322	32,217	62.6	1,219.67
2022年2月期	50,213	30,055	59.6	1,138.92

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 32,134百万円 2022年2月期 29,941百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	6.20	—	10.00	16.20
2023年2月期	—	8.10	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	8.10	16.20

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年2月21日～2023年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,400	12.0	2,126	△0.9	2,237	△7.6	1,575	△9.3	59.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）－ 、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	28,800,000株	2022年2月期	28,800,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	2,452,888株	2022年2月期	2,510,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	26,318,212株	2022年2月期2Q	26,280,612株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(追加情報) .....	9
3. その他 .....	10
製品別売上高、受注高及び受注残高(連結) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和されつつあり、経済活動は徐々に回復の兆しが見え始めているものの、新型コロナウイルスの再拡大懸念、世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行による物価の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当社グループでは、グローバル市場の動向を見極めながら、国内外の生産活動や現地への据え付け・検収活動を通して、ALL ZUIKOの旗印のもと、当社グループ全体でのコストダウンや生産体制の再編・強化を推進いたしました。

この結果、国内外の当期の受注状況は予定通り堅調に推移しているものの、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、長期化する半導体不足により国内の生産活動に遅れが生じていること、さらに中国上海市における新型コロナウイルスの新規感染者増加に伴うロックダウンにより連結子会社である瑞光（上海）電気設備有限公司の生産活動に大きな遅れが出ていることから、8,813百万円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

利益面については、減収により売上総利益は1,583百万円（前年同四半期比35.9%減）、営業損益は449百万円の損失（前年同四半期は営業利益1,053百万円）、経常損益は109百万円の損失（前年同四半期は経常利益1,229百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の計上及び瑞光（上海）電気設備有限公司の民事訴訟における和解金受取による特別利益の計上等により635百万円（前年同四半期比25.3%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,109百万円増加し、51,322百万円となりました。受取手形及び売掛金が4,839百万円、電子記録債権が655百万円、現金及び預金が289百万円、建設仮勘定が255百万円、投資有価証券が157百万円、原材料及び貯蔵品が156百万円及び仕掛品が111百万円減少いたしましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が7,411百万円及び建物及び構築物が685百万円増加いたしました。

なお、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に区分して表示しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少し、19,105百万円となりました。契約負債が4,704百万円及び支払手形及び買掛金が273百万円増加いたしましたが、前受金が4,630百万円、未払法人税等が437百万円、電子記録債務が432百万円及び長期借入金が125百万円減少いたしました。

なお、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）「収益認識に関する会計基準等の適用」に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に区分して表示しております。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,161百万円増加し、32,217百万円となりました。為替換算調整勘定が1,635百万円及び利益剰余金が564百万円増加いたしました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、9,518百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は764百万円（前年同四半期比78.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益863百万円、契約負債の増加684百万円、未収消費税等の減少610百万円及び減価償却費の計上426百万円があった一方、売上債権の増加797百万円、法人税等の支払額778百万円、受取和解金の計上765百万円、棚卸資産の増加565百万円、仕入債務の減少560百万円及び投資有価証券売却益の計上213百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は786百万円（前年同四半期は891百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得511百万円があった一方、定期預金の減少934百万円及び投資有価証券の売却306百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は434百万円(前年同四半期比42.6%増)となりました。これは主に、配当金の支払262百万円及び長期借入金の返済125百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、長期化する半導体不足により国内の生産活動に遅れが生じていること、中国上海市における新型コロナウイルスの新規感染者増加に伴うロックダウンにより連結子会社である瑞光(上海)電気設備有限公司の生産活動に影響が出ておりますが、下期の生産計画において、上期の生産活動の影響を取り戻せる想定をしております。よって、2022年4月5日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。今後の事業動向を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,852,559	13,563,162
受取手形及び売掛金	4,839,678	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,411,775
電子記録債権	2,624,365	1,968,490
商品及び製品	95,081	132,938
仕掛品	6,736,832	6,625,025
原材料及び貯蔵品	1,609,164	1,452,420
その他	1,459,767	964,215
貸倒引当金	△76,647	△57,132
流動資産合計	31,140,802	32,060,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,206,748	8,892,427
機械装置及び運搬具(純額)	1,018,108	976,235
土地	6,057,847	6,071,036
リース資産(純額)	13,709	12,031
建設仮勘定	398,080	142,087
その他(純額)	551,912	542,270
有形固定資産合計	16,246,407	16,636,088
無形固定資産	816,571	812,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,569,229	1,411,450
退職給付に係る資産	11,497	14,384
その他	428,711	387,088
投資その他の資産合計	2,009,438	1,812,924
固定資産合計	19,072,416	19,261,579
資産合計	50,213,219	51,322,476
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,738,117	2,011,258
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
電子記録債務	2,672,542	2,240,253
リース債務	4,185	10,089
未払法人税等	756,735	319,320
前受金	4,630,786	—
契約負債	—	4,704,516
賞与引当金	296,090	235,146
役員賞与引当金	32,800	16,200
製品保証引当金	65,515	64,303
資産除去債務	31,731	—
その他	1,410,356	1,160,571
流動負債合計	11,888,861	11,011,658
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,750,000	2,625,000
資産除去債務	28,161	27,142
リース債務	12,406	13,268
長期未払金	471,255	428,247
その他	6,882	—
固定負債合計	8,268,705	8,093,658
負債合計	20,157,566	19,105,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,765,633	2,796,882
利益剰余金	25,015,764	25,580,498
自己株式	△591,929	△578,292
株主資本合計	29,077,978	29,687,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914,729	863,410
土地再評価差額金	△1,165,229	△1,165,229
為替換算調整勘定	1,111,990	2,747,183
退職給付に係る調整累計額	1,921	1,877
その他の包括利益累計額合計	863,410	2,447,240
新株予約権	114,263	82,321
純資産合計	30,055,652	32,217,159
負債純資産合計	50,213,219	51,322,476

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
売上高	11,187,819	8,813,502
売上原価	8,715,247	7,229,754
売上総利益	2,472,571	1,583,748
販売費及び一般管理費	1,418,626	2,033,268
営業利益又は営業損失(△)	1,053,945	△449,520
営業外収益		
受取利息	59,943	67,598
受取配当金	17,066	19,077
為替差益	58,217	257,766
受取保険金	30,776	—
その他	22,412	24,827
営業外収益合計	188,417	369,269
営業外費用		
支払利息	90	9,864
社債利息	12,000	12,000
減価償却費	—	6,688
その他	771	778
営業外費用合計	12,861	29,331
経常利益又は経常損失(△)	1,229,500	△109,582
特別利益		
固定資産売却益	1,829	1,924
投資有価証券売却益	—	213,168
受取和解金	—	765,200
特別利益合計	1,829	980,292
特別損失		
固定資産売却損	—	3,462
固定資産除却損	7,713	3,625
特別損失合計	7,713	7,088
税金等調整前四半期純利益	1,223,616	863,621
法人税、住民税及び事業税	400,532	315,233
法人税等調整額	△27,444	△87,233
法人税等合計	373,088	228,000
四半期純利益	850,528	635,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	850,528	635,621

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
四半期純利益	850,528	635,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,143	△51,318
為替換算調整勘定	745,110	1,635,192
退職給付に係る調整額	△574	△43
その他の包括利益合計	792,679	1,583,829
四半期包括利益	1,643,207	2,219,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,643,207	2,219,451
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,223,616	863,621
減価償却費	226,248	426,076
固定資産売却損益(△は益)	△1,829	1,538
有形固定資産除却損	2,640	3,625
無形固定資産除却損	5,072	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△213,168
受取和解金	—	△765,200
長期未払金の増減額(△は減少)	19,660	△2,161
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,235	△2,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,050	△63,047
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,554	△16,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,612	△19,515
受取利息及び受取配当金	△77,010	△86,675
支払利息	90	9,864
社債利息	12,000	12,000
売上債権の増減額(△は増加)	△2,896,313	△797,213
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,480,677	△565,657
仕入債務の増減額(△は減少)	326,944	△560,110
前受金の増減額(△は減少)	2,439,002	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	684,677
未払消費税等の増減額(△は減少)	△100,582	△1,750
未収消費税等の増減額(△は増加)	△407,783	610,307
その他	409,823	431,142
小計	△346,326	△51,132
利息及び配当金の受取額	77,010	86,675
利息の支払額	△12,090	△22,329
法人税等の支払額	△146,005	△778,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	△427,412	△764,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	895,475	934,734
有形固定資産の取得による支出	△1,551,088	△511,517
有形固定資産の売却による収入	1,829	10,395
無形固定資産の取得による支出	△268,478	△13,104
投資有価証券の取得による支出	△1,036	△1,075
投資有価証券の売却による収入	—	306,146
保険積立金の積立による支出	△44	—
その他	32,296	60,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,045	786,302
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△295,527	△262,893
長期借入金の返済による支出	—	△125,000
長期未払金の返済による支出	—	△41,672
ストックオプションの行使による収入	5	40
リース債務の返済による支出	△9,099	△4,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△304,621	△434,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,886	529,663
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438,193	116,882
現金及び現金同等物の期首残高	5,754,218	9,401,980
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,316,024	9,518,862

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる機械装置の製造等については工事進行基準を、その他については工事完成基準及び出荷基準を適用して収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、工事原価総額に対する実際発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,381,997千円、売上原価が1,789,851千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ592,146千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が192,004千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

## 3. その他

製品別売上高、受注高及び受注残高（連結）

（単位：千円）

製品別		前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年8月20日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年8月20日)	増減
売上高	生理用ナプキン製造機械	1,700,342	461,921	—
	小児用紙オムツ製造機械	6,312,518	3,524,246	—
	大人用紙オムツ製造機械	1,225,261	2,905,866	—
	その他機械	898,579	527,232	—
	部品	839,460	1,156,560	—
	その他	211,656	237,674	—
	合計	11,187,819	8,813,502	—
受注高	生理用ナプキン製造機械	551,680	718,184	—
	小児用紙オムツ製造機械	4,833,769	5,067,118	—
	大人用紙オムツ製造機械	3,409,057	5,165,988	—
	その他機械	1,422,959	675,054	—
	部品	839,460	1,156,560	—
	その他	211,656	237,674	—
	合計	11,268,584	13,020,580	—
受注残高	生理用ナプキン製造機械	2,167,688	3,471,123	—
	小児用紙オムツ製造機械	6,759,196	9,051,941	—
	大人用紙オムツ製造機械	7,487,039	7,762,903	—
	その他機械	1,633,804	1,364,062	—
	部品	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	18,047,728	21,650,031	—

※1 当連結会計期間より、従来、「その他機械」に含めておりました失禁用パッド製造機械及び尿取り用パッド製造機械を「大人用紙オムツ製造機械」に含めております。この変更に伴い、比較情報についても変更後の区分に組替えて表示しております。

※2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の前連結会計期間に対する増減額は記載しておりません。なお、当会計基準適用の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は1,880,499千円減少しております。